

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,000,000	423,400	2,000,000	2,423,400
減価償却引当資産	2,000,000	1,780,000	0	3,780,000
財政運営資金積立資産	13,976,599	2,971,000	0	16,947,599
20周年記念事業積立資産	1,471,000	0	1,471,000	0
固定資産取得積立資産	1,780,000	0	1,780,000	0
小 計	23,227,599	5,174,400	5,251,000	23,150,999
合 計	23,227,599	5,174,400	5,251,000	23,150,999

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,423,400	(0)	(2,423,400)	(2,423,400)
減価償却引当資産	3,780,000	(0)	(3,780,000)	(0)
財政運営資金積立資産	16,947,599	(0)	(16,947,999)	(0)
小 計	23,150,999	0	23,150,999	2,423,400
合 計	23,150,999	0	23,150,999	2,423,400

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,557,075	10,842,243	1,714,832
什器備品	6,422,535	5,851,461	571,074
合 計	18,979,610	16,693,704	2,285,906

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	18,016,941	0	18,016,941
合 計	18,016,941	0	18,016,941

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	17,000,000	17,000,000	0	—
運営補助金	市	0	17,900,000	17,900,000	0	—
合 計		0	34,900,000	34,900,000	0	